

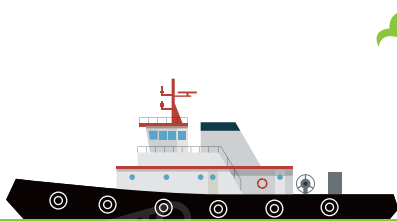
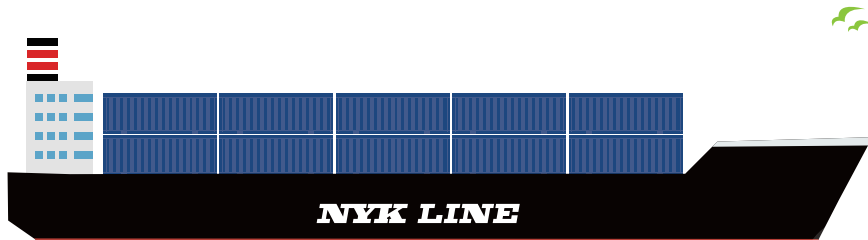


# 日本郵船

# 第131期

# 中間事業報告書

平成29年4月1日から平成29年9月30日まで



証券コード：9101



株主の皆様には、日頃より当社グループの活動にご理解とご支援をいただき、心より感謝申し上げます。中間事業報告書等のお届けにあたり、ご挨拶申し上げます。

当中間期の連結業績は、売上高1兆642億円、営業利益127億円、経常利益220億円、親会社株主に帰属する中間純利益62億円と、前年同期比で増収となり、利益を計上しました。中間配当につきましては、実施を見送りとさせていただくことにいたしました。株主の皆様には、深くお詫び申し上げます。通期連結業績は、経常利益350億円、親会社株主に帰属する当期純利益110億円を予想しております。期末配当につきましては、引き続き未定とし、下期の市況や業績の推移を慎重に見極めたうえで、市況変動に耐えうる内部留保の水準などを勘案して決定させていただきます。

歴史的低水準に落ち込んだ海運市況は大底を打ち、緩やかに回復しております。特にコンテナ船部門の荷動きは堅調で、本年4月にはアライアンスの再編も完了し、最適船型を投入して顧客ニーズに即した競争力のあるサービスを提供しています。ドライバルク部門では、未だ船腹過剰状態の解消には至っていませんが、荷動きが活発で市況は回復基調にあり、業績は前期比大幅に改善しました。

昨年10月に発表した定期コンテナ船事業(海外ターミナル事業を含む)の統合に関しましては、本年7月7日に川崎汽船株式会社・株式会社商船三井と持株会社(オーシャンネットワークエクスプレスホールディングス株式会社)と事業会社(Ocean Network Express Pte. Ltd.)を設立しま

した。統合作業は順調に進展しており、来年4月のサービス開始に向けて引き続き3社共同で準備を進めてまいります。

平成26年度からの5カ年中期経営計画“More Than Shipping 2018～Stage 2 ざりり技術力～”については、周囲を取り巻く環境の激変により、昨年10月に最終年度の利益・財務目標を取り下げました。来年4月からスタートする新たな中期経営計画の策定を進めています。財務基盤の強化と安定的な収益構造の追求を最優先課題とし、成長軌道への回帰を図ることで中長期的な企業価値の向上と持続可能な発展を目指します。さらなる飛躍に向けた基盤を築くため、資本効率を重視した「グループ経営改革」にも取り組んでおり、将来のあるべき姿を展望した新たな中期経営計画をスタートさせたいと考えております。

また、当社はコーポレートガバナンスの充実に鋭意取り組んでおり、前期に業績連動型株式報酬制度の導入と指名・報酬諮問委員会の設置を行ったほか、取締役会の実効性に係る自己評価アンケートを実施してその結果に基づき付議案件を整理する等、取締役会の実効性をより高める施策にも努めております。

当社は、今後もすべてのステークホルダーの皆様から必要とされる企業集団であり続けるために、グループ一丸となって業績回復に全力を尽くす所存です。

株主の皆様には、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年11月

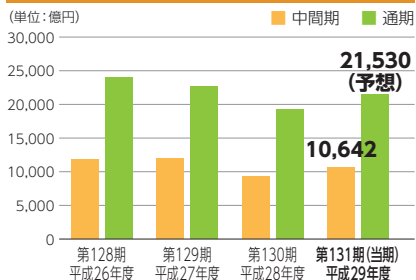
代表取締役社長

内藤 忠 顕

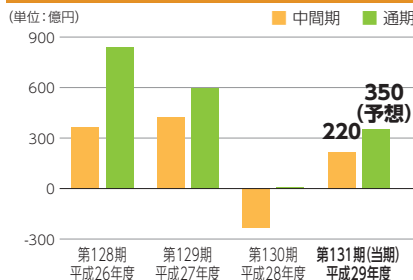


## 1. 業績の推移

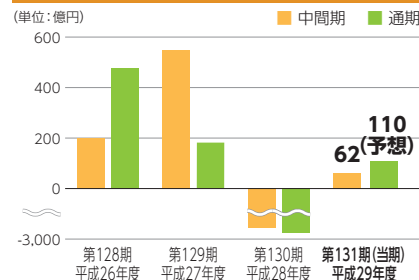
### (1) 売上高



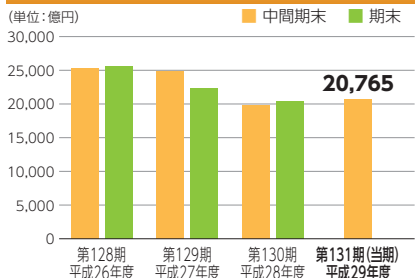
### (2) 経常損益



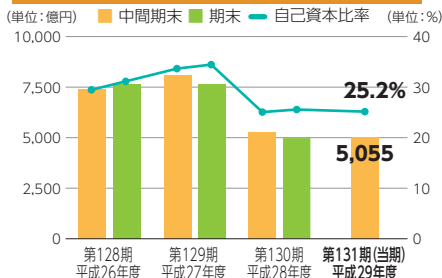
### (3) 親会社株主に帰属する当期(中間)純損益



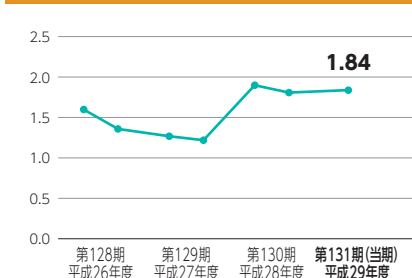
### (4) 総資産



### (5) 株主資本・自己資本比率



### (6) 有利子負債自己資本比率 (D/E Ratio)



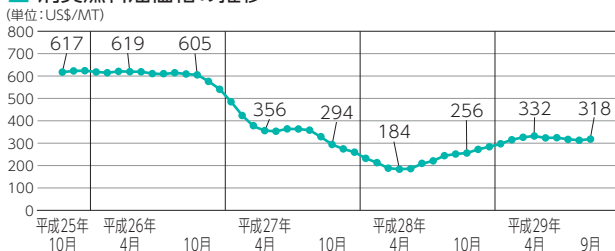
(注) (1)～(3)のみ、当期の通期予想を記載しています。

## ご参考

### 為替レートの推移



### 消費燃料油価格の推移



(注) 為替レート・消費燃料油価格とも、当社社内値(表示単位未満を四捨五入)です。

## 注意

(注1) 業績予想や将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。従って、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。  
 (注2) 「当社グループ」とは、当社及びその子会社から成る企業集団を意味しています。  
 (注3) 記載金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しています。

(注4) △印はマイナスを示しています。  
 (注5) 第2四半期累計期間を中間期とする表記をしています。  
 (注6) 記載事項に修正の必要が生じた場合は、修正後の事項を当社ウェブサイトの「IR情報」の中にご覧いただけます「事業報告書」のページに掲載いたします。



2.事業部門別業績

(単位: 億円)



(注1) 事業部門別業績は、事業部門間の内部取引高消去前の数字です。

(注2) 第129期より、「客船事業」を構成していた主要な連結子会社の1つであるCRYSTAL CRUISES, LLCの全持分を譲渡したことに伴い「客船事業」については「その他の事業」に含めて表示する方法に変更しています。

(注3) 特定のセグメントに帰属しない一般管理費は全社費用とし、上記に含めていません。



当中間期の連結業績は、売上高1兆642億円、営業利益127億円、経常利益220億円、親会社株主に帰属する中間純利益62億円と、前年同期と比較して増収・利益計上となりました。通期の連結業績は、売上高2兆1,530億円、営業利益330億円、経常利益350億円、親会社株主に帰属する当期純利益110億円を予想しております。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間期 平成29年9月30日現在	前期 平成29年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	588,604	575,347
現金及び預金	117,817	143,180
受取手形及び営業未収入金	275,930	249,094
たな卸資産	44,739	39,689
繰延及び前払費用	67,125	61,882
繰延税金資産	2,623	2,460
その他	82,476	81,279
貸倒引当金	△2,108	△2,238
固定資産	1,487,533	1,468,562
有形固定資産	918,110	890,547
船舶	637,090	631,393
建物及び構築物	76,268	72,952
航空機	23,815	24,024
機械装置及び運搬具	30,599	30,457
器具及び備品	5,825	5,930
土地	73,321	69,887
建設仮勘定	65,982	50,574
その他	5,205	5,328
無形固定資産	35,770	38,785
借地権	4,579	4,477
ソフトウェア	7,762	12,675
のれん	19,932	18,636
その他	3,495	2,995
投資その他の資産	533,653	539,229
投資有価証券	411,602	410,236
長期貸付金	25,599	30,028
退職給付に係る資産	46,810	47,253
繰延税金資産	6,300	5,877
その他	50,938	52,460
貸倒引当金	△7,597	△6,626
繰延資産	371	273
<b>資産合計</b>	<b>2,076,510</b>	<b>2,044,183</b>

科目	当中間期 平成29年9月30日現在	前期 平成29年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
流動負債	504,815	457,938
支払手形及び営業未払金	205,188	196,317
1年内償還予定の社債	30,000	—
短期借入金	88,197	102,842
未払法人税等	7,300	8,099
繰延税金負債	3,212	3,668
前受金	49,087	38,894
賞与引当金	9,100	9,359
役員賞与引当金	231	384
株式給付引当金	8	—
独禁法関連引当金	19,263	19,515
契約損失引当金	8,681	5,328
その他	84,545	73,527
固定負債	984,484	994,309
社債	145,000	145,000
長期借入金	684,472	686,598
繰延税金負債	49,937	50,039
退職給付に係る負債	18,939	18,596
役員退職慰労引当金	1,822	1,857
株式給付引当金	342	226
特別修繕引当金	21,656	22,424
契約損失引当金	7,894	16,373
その他	54,418	53,192
<b>負債合計</b>	<b>1,489,300</b>	<b>1,452,247</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	505,506	498,455
資本金	144,319	144,319
資本剰余金	33,754	155,461
利益剰余金	331,220	202,488
自己株式	△3,787	△3,814
その他の包括利益累計額	17,027	24,015
その他有価証券評価差額金	43,415	48,860
繰延ヘッジ損益	△27,159	△27,284
為替換算調整勘定	△5,189	△4,816
退職給付に係る調整累計額	5,961	7,255
非支配株主持分	64,675	69,464
<b>純資産合計</b>	<b>587,209</b>	<b>591,936</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>2,076,510</b>	<b>2,044,183</b>

より詳細な財務の情報は当社IRサイト <http://www.nyk.com/ir/>

日本郵船 IR

検索

からご覧ください。

連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科目	当中間期 平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで	前中間期 平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで
売上高	1,064,279	928,582
売上原価	949,947	847,288
売上総利益	114,331	81,293
販売費及び一般管理費	101,590	103,765
営業利益又は営業損失(△)	12,741	△22,472
営業外収益	18,822	16,185
営業外費用	9,551	17,330
経常利益又は経常損失(△)	22,012	△23,616
特別利益	5,245	8,287
特別損失	8,736	205,472
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	18,520	△220,802
法人税等	9,258	9,028
中間純利益又は中間純損失(△)	9,262	△229,830
非支配株主に帰属する中間純利益	2,970	1,982
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	6,291	△231,812

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)

科目	当中間期 平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで	前中間期 平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,776	7,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,151	△55,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,823	24,616
現金及び現金同等物に係る換算差額	670	△9,485
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△24,880	△32,412
現金及び現金同等物の期首残高	137,444	253,618
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額(△は減少)	51	478
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び 現金同等物の期首残高増減額(△は減少)	47	△17
現金及び現金同等物の中間期末残高	112,662	221,666

## 会社の基本事項

(1) 商号	日本郵船株式会社
(2) 本店	〒100-0005 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号 ☎03-3284-5151 (代表)
(3) 創立	明治18年(1885年)9月29日 (創業:同年10月1日)
(4) 資本金	144,319,833,730円
(5) 上場取引所	東京(第一部) 名古屋(第一部)
(6) グループ従業員数	36,714名 (注)当社及び連結子会社のみを対象としています。
当社従業員数	1,204名 (陸上:910名、海上:294名) (注)当社への出向者67名を含み、他社出向在籍者等及び派遣労働者数を除いています。
(7) グループ運航船舶数	749隻(61,095,618重量トン)
(8) 会計監査人	有限責任監査法人トーマツ

## 取締役及び監査役並びに経営委員

代表取締役会長・ 会長経営委員	工藤 泰三	監査役 (常勤)	和崎 揚子	経営委員	宮本 教子
代表取締役社長・ 社長経営委員	内藤 忠顕	監査役 (常勤)	平松 宏	経営委員	曾我 貴也
代表取締役・ 副社長経営委員	田澤 直哉	社外監査役 (非常勤・独立役員)	三田 敏雄	経営委員	後藤 湖舟
代表取締役・ 専務経営委員	長澤 仁志	社外監査役 (非常勤・独立役員)	山口 廣秀	経営委員	野瀬 素之
代表取締役・ 専務経営委員	力石 晃一	常務経営委員	大鹿 仁史	経営委員	近藤 耕司
取締役・ 専務経営委員	丸山 英聡	常務経営委員	小笠原 和夫	経営委員	浦上 宏一
取締役・ 常務経営委員	吉田 芳之	常務経営委員	岡本 宏行	経営委員	山本 昌平
取締役・ 常務経営委員	高橋 栄一	常務経営委員	小山 智之	経営委員	日暮 豊
社外取締役 (非常勤・独立役員)	岡本 行夫	常務経営委員	河野 晃	経営委員	北山 智雄
社外取締役 (非常勤・独立役員)	片山 善博	経営委員	中井 拓志	経営委員	鹿島 伸浩
社外取締役 (非常勤・独立役員)	国谷 裕子	経営委員	スヴェイン・スタイムター (Svein Steimler)	経営委員	神山 亨
		経営委員	原田 浩起	経営委員	ヘマント・パタニア (Hemant Pathania)

(注1) 中井拓志氏は、平成29年9月30日をもって経営委員を退任しました。

(注2) 神山 亨氏は、当社の連結子会社である郵船ロジスティクス株式会社の取締役専務執行役員を兼務しています。

## 株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 2,983,550,000株(\*)  
 (2) 発行済株式の総数 1,695,823,093株(\*)  
 (注) 自己株式4,727,895株を除いています。  
 (3) 株主数 126,639名  
 (前期末比168名減)  
 (4) 大株主 (上位10名)

株主名	所有株式数(千株)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	103,658
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	88,683
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	60,059
三菱重工業株式会社	41,038
明治安田生命保険相互会社	34,473
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	29,905
東京海上日動火災保険株式会社	28,945
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	24,991
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	22,960
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	22,808

## (5) 株主構成 (所有者別株式分布)



## (6) 自己株式

前期末における保有自己株式	普通株式	4,699,618株
当中間期における取得株式		
単元未満株式の買取り	普通株式	34,624株
	取得価額の総額	7,467,262円
当中間期における処分株式		
単元未満株式の売渡し	普通株式	6,347株
	処分価額の総額	1,361,257円
当中間期における失効株式		なし
当中間期末における保有自己株式	普通株式	4,727,895株

(\*)平成29年10月1日をもって、当社株式10株を1株に併合しました。これにより発行可能株式総数は298,355,000株、発行済株式の総数は169,582,309株(自己株式472,789株を除く)となりました。



## 株主メモ

- (1) 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで  
 (2) 定時株主総会 6月開催  
 (3) 同総会権利行使株主確定日 3月31日  
 (4) 期末配当金受領株主確定日 3月31日  
 (5) 中間配当金受領株主確定日 9月30日  
 (6) 単元株式数 100株  
(平成29年10月1日をもって、1,000株から100株に変更いたしました)

### (7) 基準日

上記確定日のほか、必要あるときはあらかじめ公告のうえ基準日を定めます。

### (8) 公告方法

電子公告により行い、次の当社ウェブサイトに掲載します。

<http://www.nyk.com/koukoku/>

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法で行います。

### (9) 株主名簿管理人(特別口座の口座管理機関)

三菱UFJ信託銀行株式会社

【連絡先(注)】

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

東京都府中市日鋼町1-1

☎0120-232-711

(オペレーター対応、受付時間：土・日・祝日を除く9:00～17:00)

郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(注)株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関の事務拠点の移転に伴い、平成29年8月14日付にて上記のとおり変更しております。

## 株式に関するマイナンバー制度のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きで必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届けいただく必要があります。

### 株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

#### 主な支払調書

- ・配当金に関する支払調書
- ・単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

### マイナンバーのお届けに関するお問合せ先

証券会社等の口座にて株式を管理されている株主様  
お取引の証券会社等にお問合せください。

証券会社等のお取引がない株主様

三菱UFJ信託銀行株式会社にお問合せください。

☎0120-232-711

## お知らせ

### (1) 株式に関するお手続きのご案内

①次に記載の株式に関する各種お手続きにつきましては、以下のとおりとなっております。

- 株式の口座振替のご請求
- 株式の相続お手続き
- 単元未満株式の買取り・売渡し(買増し)のご請求
- 住所変更、住居表示変更のお届け
- 改姓、改名のお届け
- 配当金の口座振込のご指定、変更のお届け など

#### (i) 証券会社等に口座を開設されている株主様

口座を開設されている口座管理機関(お取引の証券会社等)にお問合せください。

#### (ii) 特別口座に記録された株式をご所有の株主様

特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社にお問合せください。

②未払配当金のお支払いに関しましては、いずれの株主様も株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお問合せください。

三菱UFJ信託銀行株式会社

☎0120-232-711

(オペレーター対応、受付時間：土・日・祝日を除く9:00～17:00)

ウェブサイト <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

### (2) 株主優待制度のご案内

毎年3月31日現在の株主の皆様へ飛鳥クルーズのご優待割引券を用意しております。ご請求はがきは6月開催の定時株主総会後にお送りする関係書類に同封いたします。ご請求はがきが当社に到着後、ご優待割引券を普通郵便で発送いたします。発送後の事故等につきましては、当社は責任を負いかねます。株式併合及び単元株式数の変更の実施に伴い、平成30年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主様へのご請求はがき発送分より、以下のとおり変更いたします。

3月31日現在のご所有株式数		ご優待割引券枚数
変更前	変更後 平成30年3月31日	
1,000株以上 5,000株未満	100株以上 500株未満	3枚
5,000株以上 10,000株未満	500株以上 1,000株未満	6枚
10,000株以上	1,000株以上	10枚

(有効期間：7月1日から翌年の9月30日まで)

- ご優待割引券は株主様ご本人以外もご利用いただけます。
- ご優待割引券1枚につき、1クルーズ(対象外もあり)1名様10%の料金を割引いたします(1名様1枚限り有効)。
- 他の割引、早期申込割引等と重複してご利用にはなりません。
- 飛鳥クルーズの詳細につきましては、次の郵船クルーズ株式会社のウェブサイトをご覧ください。お電話でクルーズデスクにお問合せください。  
ウェブサイト <http://www.asukacruise.co.jp/>  
☎0570-666-154(クルーズデスク)



**NYK LINE**  
NIPPON YUSEN KAISHA

〒100-0005

東京都千代田区丸の内二丁目3番2号

☎ 03-3284-5151(代表)

<http://www.nyk.com>

**UD  
FONT**

**VEGETABLE  
OIL INK**